



# 令和3年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年11月6日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社  
コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 正裕

TEL 06-7222-3101

四半期報告書提出予定日 令和2年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	20,490	8.9	2,902		2,817		3,067	
2年3月期第2四半期	22,487	2.6	441	13.5	542	12.2	207	4.0

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 3,085百万円 ( %) 2年3月期第2四半期 153百万円 ( 41.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	88.52	
2年3月期第2四半期	6.26	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第2四半期	31,295	9,716	30.5	275.82
2年3月期	33,141	12,802	38.2	365.01

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 9,557百万円 2年3月期 12,647百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		0.00		0.00	0.00
3年3月期		0.00			
3年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	0.8	4,000		4,000		5,500		158.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期2Q	34,770,184 株	2年3月期	34,770,184 株
期末自己株式数	3年3月期2Q	119,343 株	2年3月期	119,343 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期2Q	34,650,841 株	2年3月期2Q	33,208,737 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(連結損益計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①連結業績について

(単位：百万円)

	令和2年3月期第2四半期			令和3年3月期第2四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	22,487	578	2.6%	20,490	△1,997	△8.9%
営業利益	441	△69	△13.5%	△2,902	△3,343	—
経常利益	542	58	12.2%	△2,817	△3,360	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	207	△8	△4.0%	△3,067	△3,275	—

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食需要の落ち込みにより厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後は経済活動が徐々に再開され、Go Toキャンペーン等の経済刺激策の効果もあり、徐々に回復傾向で推移していますが、都市部では外出やイベントの自粛、インバウンド需要の消失、在宅勤務、在宅授業の浸透等による需要の減退影響が大きく、依然として売上高の低迷が続いております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、M&Aや新規出店による増収影響があったものの、前年実績を下回る結果となりました。利益面につきましても、減収による影響と、テイクアウト、デリバリー売上の売上構成比が上昇したこと、主力業態である「和食さと」において、しゃぶしゃぶ食べ放題の売上構成比が上昇したこと等による粗利益率の低下により、前年実績を大きく下回る結果となりました。

このような状況下、当社グループは、フィロソフィー（企業哲学）である「私たちは、食を通じて社会に貢献します。」を実現すべく、従業員、お客様の安全を確保しながら、テイクアウトやデリバリー需要の増加に合わせた各種施策を継続的に実施するとともに、配送費用や家賃の削減による固定費の圧縮や、食材、備品購買のグループシナジー創出に向けた取り組みに注力いたしました。また、売上高の回復基調に伴い、各事業を早期に成長軌道に乗せるべく、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響に注視しながら、イートイン売上の販売強化に向けた販売促進施策や、業務効率化に向けた投資を再開していく予定です。

## ②主要業態の施策について

「和食さと」業態におきましては、テイクアウト、デリバリー需要の増加に対応するため、新たに「牛すき重」や「焼肉重」などの新商品を追加し、テイクアウト特別キャンペーンを継続して実施するとともに、デリバリー対象店舗の拡大や、ウェブサイトからのテイクアウト注文受付の実験を開始いたしました。また、イートイン売上の早期回復を目指し、お客様と従業員の安全に最大限配慮しながら期間限定のキャンペーンとして「夏得キャンペーン」や「秋の和膳特別割引キャンペーン」等を実施するとともに、生産性の向上に向けた取り組みとして、自動発注システム導入店舗の拡大を行いました。

「天井・天ぶら本舗 さん天」業態におきましては、テイクアウト限定の割引キャンペーンを継続し、テイクアウト、デリバリーの需要拡大に対応するとともに、新規顧客の獲得に向けた取り組みとして、「海老天増量キャンペーン」や、さん天業態初となるTVCMを用いた「本気品質」の訴求を行いました。

「にぎり長次郎」業態におきましては、「長次郎20周年プレアニバーサリー」として、ほどよく脂がのり微かな甘さが特徴の金目鯛や、夏の風物詩である鱧を販売したほか、期間限定のキャンペーンとして、ランチメニューの定番商品を特別価格で提供する「ランチお得キャンペーン」を実施いたしました。また、自宅でも長次郎の味を楽しんでいただけるように、テイクアウトメニューにオードブルとのセット商品や手巻き寿司を追加し、販売商品の拡充を図りました。

「家族亭・得得」業態におきましては、コロナ禍における外出自粛に対応するため、テイクアウト、デリバリーの販売拡充施策として、「かつ井」「天井」「親子井」399円キャンペーンやデリバリー対象店舗の拡大を行うとともに、新たな顧客の獲得と既存顧客の来店頻度向上を目指して、家族亭業態にて「産地応援 高知・四国編」フェアや、得得業態にて、「得得盛盛」フェアを実施し、ボリュームメニューの販売を行いました。また、新たな顧客層の固定化策としてLINEを利用した販売促進施策を継続するとともに、当社グループ入りしたことによるシナジー創出に向けた取り組みを実施いたしました。

「宮本むなし」業態におきましては、客数獲得に向けた取り組みとして、平日ランチ500円メニューの販売継続や、焼き魚メニューの拡充、期間限定のキャンペーンとして生ビール、牛サーロインを特別価格にて販売いたしました。また、テイクアウト商品を拡充し、テイクアウト、デリバリーの販売強化を図りました。

「かつや」業態では、新規顧客獲得に向けた取組みとしてTVCMを放映した他、「鶏ちゃん焼きチキンカツ」や「牛生姜焼きカレー」等の期間限定商品を販売いたしました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

[当社グループ 業態別店舗数]

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当第2四半期 連結会計期間末
和食さと	204 (－)	2 (－)	－ (－)	206 (－)
得得※	79 (63)	－ (－)	5 (3)	74 (60)
家族亭※	80 (9)	1 (－)	8 (－)	73 (9)
にぎり長次郎※	68 (－)	－ (－)	2 (－)	66 (－)
天井・天ぷら本舗 さん天	43 (1)	1 (－)	－ (－)	44 (1)
めしや 宮本むなし	55 (4)	－ (－)	11 (1)	44 (3)
かつや	38 (14)	1 (－)	－ (－)	39 (14)
ひまわり※	13 (－)	－ (－)	4 (－)	9 (－)
宅配寿司業態	11 (4)	－ (－)	－ (－)	11 (4)
サンローリーFC事業※	32 (－)	－ (－)	10 (－)	22 (－)
その他	26 (－)	－ (－)	5 (－)	21 (－)
国内合計	649 (95)	5 (－)	45 (4)	609 (91)
海外店舗	16 (9)	3 (3)	－ (－)	19 (12)
国内外合計	665 (104)	8 (3)	45 (4)	628 (103)

( ) 内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を含んでおります。

※「家族亭」業態には「花匂庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎麦」「蕎菜」業態を含んでおります。

※「得得」業態には、「とくとく」「どどん亭」を含んでおります。

※「ひまわり」業態には「茶房ひまわり」を含んでおります。

※「サンローリーFC事業」は、株式会社サンローリーが運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」業態の合計店舗数です。

## (2) 財政状態に関する説明

令和2年2月1日に行われた当社と株式会社家族亭の企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いています。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、31,295百万円(前連結会計年度末比1,845百万円の減少)となりました。

流動資産は、10,482百万円(前連結会計年度末比1,390百万円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,691百万円、流動資産その他の増加330百万円などです。

固定資産は、20,615百万円(前連結会計年度末比441百万円の減少)となりました。これは主に、差入保証金の減少134百万円、建物(純額)の減少93百万円、無形固定資産その他の減少78百万円などです。

流動負債は、7,040百万円(前連結会計年度末比850百万円の減少)となりました。これは主に、流動負債その他の減少694百万円、未払金の減少262百万円などです。

固定負債は、14,538百万円(前連結会計年度末比2,090百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の増加2,662百万円、社債の減少547百万円などです。

純資産は、9,716百万円(前連結会計年度末比3,085百万円の減少)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,691百万円減少し、7,185百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3,240百万円（前年同期は767百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失3,014百万円、減価償却費840百万円及び未払消費税等の減少額480百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、785百万円（前年同期は1,301百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出726百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,333百万円（前年同期は1,142百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,500百万円、長期借入金の返済による支出553百万円及び社債の償還による支出547百万円などであります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、令和2年5月18日に公表いたしました「令和2年3月期決算短信」及び令和2年8月7日に公表いたしました「令和3年3月期第1四半期決算短信」において、未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、令和3年3月期連結業績予想を算定いたしました。

詳細につきましては、令和2年11月6日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当無配）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,877,696	7,185,868
売掛金	1,191,318	1,209,133
商品	45,509	44,461
原材料及び貯蔵品	949,574	904,207
1年内回収予定の長期貸付金	76,968	75,658
その他	737,651	1,068,124
貸倒引当金	△5,168	△4,716
流動資産合計	11,873,552	10,482,737
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,154,669	4,060,889
土地	4,270,075	4,270,075
その他(純額)	2,696,715	2,685,915
有形固定資産合計	11,121,461	11,016,879
無形固定資産		
のれん	1,404,976	1,338,413
その他	1,476,449	1,397,466
無形固定資産合計	2,881,425	2,735,879
投資その他の資産		
投資有価証券	486,482	478,199
長期貸付金	854,008	849,529
差入保証金	4,738,731	4,604,050
繰延税金資産	629,398	652,149
その他	360,816	293,908
貸倒引当金	△15,454	△14,925
投資その他の資産合計	7,053,982	6,862,912
固定資産合計	21,056,869	20,615,671
繰延資産	210,909	197,495
資産合計	33,141,330	31,295,905

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,503,966	1,490,973
1年内償還予定の社債	1,095,000	1,095,000
1年内返済予定の長期借入金	771,323	1,054,971
未払金	2,308,386	2,046,203
未払法人税等	252,740	93,477
賞与引当金	402,702	361,530
店舗閉鎖損失引当金	—	35,447
その他	1,557,406	863,029
流動負債合計	7,891,526	7,040,633
固定負債		
社債	7,050,000	6,502,500
長期借入金	1,847,386	4,510,223
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
繰延税金負債	388,357	389,079
役員退職慰労引当金	47,893	27,753
役員株式給付引当金	850	5,610
退職給付に係る負債	189,725	193,212
資産除去債務	1,272,015	1,244,201
その他	1,568,567	1,582,957
固定負債合計	12,447,743	14,538,483
負債合計	20,339,270	21,579,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,532,856	8,532,856
資本剰余金	6,391,352	6,391,352
利益剰余金	△1,322,741	△4,390,019
自己株式	△120,009	△120,009
株主資本合計	13,481,457	10,414,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,925	81,061
繰延ヘッジ損益	32,731	12,778
土地再評価差額金	△962,306	△962,306
為替換算調整勘定	11,070	11,845
その他の包括利益累計額合計	△833,578	△856,620
非支配株主持分	154,182	159,230
純資産合計	12,802,060	9,716,788
負債純資産合計	33,141,330	31,295,905

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	22,487,074	20,490,027
売上原価	7,709,589	7,456,279
売上総利益	14,777,484	13,033,747
販売費及び一般管理費	14,336,439	※2 15,935,975
営業利益又は営業損失(△)	441,044	△2,902,227
営業外収益		
受取利息	5,771	8,324
受取配当金	128,365	9,145
受取家賃	34,712	73,731
為替差益	6,483	337
助成金収入	—	※1 27,947
雇用調整助成金	—	※2 73,774
雑収入	31,438	29,391
営業外収益合計	206,770	222,652
営業外費用		
支払利息	50,749	61,691
不動産賃貸費用	27,722	40,619
雑損失	26,566	35,672
営業外費用合計	105,037	137,984
経常利益又は経常損失(△)	542,777	△2,817,558
特別利益		
固定資産売却益	3,999	281
投資有価証券売却益	186	—
賃貸借契約解約益	153	—
受取補償金	4,118	—
特別利益合計	8,459	281
特別損失		
固定資産除却損	25,033	7,114
減損損失	13,290	94,108
賃貸借契約解約損	18,600	—
店舗閉鎖損失	—	31,235
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	35,447
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※3 29,012
特別損失合計	56,924	196,918
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	494,312	△3,014,195
法人税、住民税及び事業税	260,804	56,848
法人税等調整額	27,605	△8,813
法人税等合計	288,410	48,034
四半期純利益又は四半期純損失(△)	205,901	△3,062,230
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,013	5,047
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	207,915	△3,067,278

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	205,901	△3,062,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,524	△3,864
繰延ヘッジ損益	△20,160	△19,952
為替換算調整勘定	△6,941	775
その他の包括利益合計	△52,627	△23,042
四半期包括利益	153,274	△3,085,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,288	△3,090,320
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,013	5,047

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	494,312	△3,014,195
減価償却費	783,261	840,867
のれん償却額	86,030	66,562
減損損失	13,290	94,108
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,486
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△20,140
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	35,447
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,718	△41,171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,204	△981
受取利息及び受取配当金	△134,136	△17,469
支払利息	50,749	61,691
投資有価証券売却損益(△は益)	△186	—
固定資産除却損	25,033	7,114
売上債権の増減額(△は増加)	△23,765	△17,721
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,544	46,477
仕入債務の増減額(△は減少)	△154,369	△13,178
未払消費税等の増減額(△は減少)	△292,199	△480,458
未収消費税等の増減額(△は増加)	266,484	△77,284
未払金の増減額(△は減少)	△112,464	△206,946
その他	△22,500	△206,614
小計	981,570	△2,940,406
利息及び配当金の受取額	128,237	11,872
利息の支払額	△50,889	△63,044
法人税等の支払額	△291,313	△275,842
法人税等の還付額	—	27,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,605	△3,240,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,250,170	△726,830
無形固定資産の取得による支出	△12,622	△63,621
資産除去債務の履行による支出	△15,115	△100,946
投資有価証券の売却による収入	1,889	—
差入保証金の差入による支出	△36,947	△45,696
差入保証金の回収による収入	31,137	146,153
建設協力金の支払による支出	△48,000	△35,909
建設協力金の回収による収入	47,279	44,887
その他	△18,654	△3,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,301,204	△785,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△556,588	△553,728
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44,481	△65,586
社債の償還による支出	△342,500	△547,500
配当金の支払額	△199,252	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,822	2,333,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,160	825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,678,583	△1,691,828
現金及び現金同等物の期首残高	9,339,721	8,877,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,661,138	7,185,868

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について変更を行っております。

前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等を予測することが困難であることから、前連結会計年度末時点において入手可能な情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症による影響が令和2年9月度まで継続すると仮定し、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行いました。

緊急事態宣言解除後は経済活動が徐々に再開され、Go Toキャンペーン等の経済刺激策の効果もあり、徐々に回復傾向で推移していますが、当第2四半期連結会計期間末においても新型コロナウイルス感染症による影響は継続しており、今後の収束時期について正確に予測することは困難な状況にあります。このため、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りに用いた仮定について、当連結会計年度中は継続すると仮定を見直し、会計上の見積りを行っております。当該変更が、当第2四半期連結会計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響がさらに長期化する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 助成金収入

当第2四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

## ※2 雇用調整助成金

当第2四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額及び支給見込額566,498千円のうち492,723千円を販売費及び一般管理費の給料及び手当から控除し、超過額及び超過見込額73,774千円を雇用調整助成金として営業外収益に計上しております。

## ※3 新型コロナウイルス感染症による損失

当第2四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部店舗において臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した固定費（減価償却費・地代家賃）を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間

(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

令和2年2月1日に行われた当社と株式会社家族亭との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産に637,000千円、繰延税金負債に220,083千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は1,065,156千円から416,916千円減少し、648,239千円となっております。

なお、令和2年2月1日に行われた当社と株式会社サンローリーとの企業結合については、取得原価の当初配分額に重要な修正は生じておりません。